

決 算 書

(第 11 期)

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

社会医療法人 同心会

宮崎県宮崎市池内町数太木1749番地1

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～40年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～15年
車両及び船舶	4年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金(看護学生修学貸付金)

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,598,670 千円
土地	2,732,944 千円
計	<u>6,331,614 千円</u>

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	510,732 千円
長期借入金	3,644,089 千円
計	<u>4,154,821 千円</u>

(7) 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額 (千円)
資産	551,242
負債	469,101

② 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△ 39,928	8,606	—	△ 31,322

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引の会計処理

貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	1,495,358	723,652
その他の器械備品	792,603	628,694
計	2,287,961	1,352,347

②有形固定資産の減価償却累計額

8,005,453 千円

③補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳		交付者	金額 (千円)	計上区分
運営費	新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	宮崎県	430,306	本来業務
	その他	宮崎県	44,656	本来業務
		宮崎県	18,605	附帯業務
小計			493,567	
施設整備	その他	宮崎県	1,903	特別利益
小計			1,903	
計			495,470	

様式第一号

法人名 社会医療法人 同心会
 所在地 宮崎県宮崎市池内町教太木1749番地1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
 (令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,161,177	I 流動負債	2,862,719
現金及び預金	358,512	買掛金	897,378
事業未収金	1,553,367	短期借入金	920,000
たな卸資産	137,064	1年内返済予定の長期借入金	510,732
前払費用	9,069	未払金	101,113
その他の流動資産	105,306	未払費用	118,916
貸倒引当金	△ 2,143	未払法人税等	141
		未払消費税等	7,882
		預り金	93,721
II 固定資産	7,181,721	賞与引当金	212,326
1 有形固定資産	6,948,274	その他の流動負債	507
建物	3,963,297		
構築物	39,950	II 固定負債	4,879,937
医療用器械備品	103,075	長期借入金	3,644,089
その他の器械備品	25,694	退職給付引当金	1,235,848
車両及び船舶	1,271		
土地	2,732,944		
建設仮勘定	82,040		
2 無形固定資産	11,368		
ソフトウェア	11,310	負債合計	7,742,656
その他の無形固定資産	58		
3 その他の資産	222,078	純資産の部	
投資有価証券	96,640	I 積立金	1,643,076
看護学生修学貸付金	123,600	設立等積立金	929,153
保険積立金	94,133	繰越利益積立金	713,923
その他の固定資産	804	II 評価・換算差額等	△ 42,834
貸倒引当金	△ 93,100	その他有価証券評価差額金	△ 42,834
		純資産合計	1,600,242
資産合計	9,342,899	負債・純資産合計	9,342,899

決 算 書

令和3年度

社会医療法人 同心会

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～40年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～15年
車両及び船舶	4年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金(看護学生修学貸付金)

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,714,301 千円
土地	2,732,944 千円
計	6,447,245 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	510,732 千円
長期借入金	4,324,821 千円
計	4,835,553 千円

(7) 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額（千円）
資産	565,849
負債	492,315

② 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 （千円）	当期繰入額 （千円）	当期元入額 （千円）	当期末残高 （千円）
繰入純額	△ 53,970	14,041	—	△ 39,928

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引の会計処理

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	1,147,134	394,463
その他の器械備品	229,659	93,235
計	1,376,793	487,699

②有形固定資産の減価償却累計額

7,712,275 千円

③補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳		交付者	金額 (千円)	計上区分
運営費	新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	厚生労働省	5,083	本来業務
		宮崎県	345,274	本来業務
	その他	宮崎県	17,418	本来業務
		宮崎県	18,182	附帯業務
		その他	429	本来業務
小計			386,386	
施設整備	その他	宮崎県	12,862	特別利益
小計			12,862	
計			399,248	

様式第一号

法人名 社会医療法人 同心会
 所在地 宮崎県宮崎市池内町数太木1749番地1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
 (令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,262,443	I 流 動 負 債	2,844,093
現金及び預金	544,335	買掛金	915,012
事業未収金	1,489,761	短期借入金	880,000
たな卸資産	118,161	1年内返済予定の長期借入金	510,732
前払費用	8,295	未払金	120,676
その他の流動資産	104,389	未払費用	115,802
貸倒引当金	△ 2,499	未払法人税等	141
		未払消費税等	19,106
		預り金	89,372
II 固 定 資 産	7,283,102	賞与引当金	192,941
1 有形固定資産	7,074,867	その他の流動負債	308
建物	4,102,095		
構築物	46,635	II 固 定 負 債	5,568,507
医療用器械備品	153,115	長期借入金	4,324,821
その他の器械備品	30,154	退職給付引当金	1,225,686
車両及び船舶	2,900	長期未払金	18,000
土地	2,732,944		
建設仮勘定	7,020		
2 無形固定資産	9,532		
ソフトウェア	9,473	負債合計	8,412,600
その他の無形固定資産	58		
3 その他の資産	198,703		
投資有価証券	81,030	I 積立金	1,188,389
看護学生修学貸付金	114,500	設立等積立金	929,153
長期前払費用	5,561	繰越利益積立金	259,236
保険積立金	76,769	II 評価・換算差額等	△ 55,443
その他の固定資産	841	その他有価証券評価差額金	△ 55,443
貸倒引当金	△ 80,000		
		純資産合計	1,132,946
資産合計	9,545,546	負債・純資産合計	9,545,546

決 算 書

令和2年度

社会医療法人 同心会

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～40年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～15年
車両及び船舶	4年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金(看護学生修学貸付金)

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,900,768 千円
土地	2,732,944 千円
計	6,633,712 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	510,732 千円
長期借入金	4,835,553 千円
計	5,346,285 千円

(7) 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額（千円）
資産	576,619
負債	516,305

② 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 （千円）	当期繰入額 （千円）	当期元入額 （千円）	当期末残高 （千円）
繰入純額	▲ 69,553	15,582	—	▲ 53,970

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引の会計処理

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	1,218,381	527,510
その他の器械備品	224,532	95,284
計	1,442,913	622,794

②有形固定資産の減価償却累計額

7,399,063 千円

③補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳		交付者	金額 (千円)	計上区分
運営費	新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	厚生労働省	45,575	本来業務
		宮崎県	173,732	本来業務
		宮崎市	145	本来業務
		その他	1,000	附帯業務
	その他	宮崎県	27,247	本来業務
		宮崎県	13,576	附帯業務
		宮崎市	1,011	本来業務
		その他	2,661	本来業務
小計			264,947	
施設整備	新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	厚生労働省	17,805	特別利益
		宮崎県	3,418	特別利益
	その他	宮崎県	8,517	特別利益
小計			29,740	
計			294,687	

